

ジェンダー平等を目指す全ての世代のためのスポーツ
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
コミットメント

2021 年 7 月

スポーツには、ジェンダー平等をはじめとする幅広い社会課題を推進していく大きな力があります。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京 2020 組織委員会）は、ジェンダー平等をはじめ、多様な人々が共生する公平な社会の実現を目指し、全力で取り組んでいます。

2014 年の発足以降、東京 2020 組織委員会は、オリンピック憲章に則り、ジェンダー平等推進のための積極的な取り組みを進めてきました。この動きは、国際オリンピック委員会（IOC）の「ジェンダー平等提言」及び国連女性機関（UN Women）の「平等を目指す全ての世代のためのスポーツのイニシアチブ」に沿うものです。これらの取り組みの基盤は構築されつつあり、今夏の東京オリンピック・パラリンピック競技大会において確実に実行されるものです。

東京 2020 組織委員会が取り組んできたジェンダー平等推進の動きが、2022 年の北京大会、2024 年のパリ大会、及び今後のオリンピック・ムーブメントの模範となることを期待しています。また、開催国である日本においては、スポーツ庁、日本オリンピック委員会（JOC）、日本パラリンピック委員会（JPC）等の各スポーツ団体のリーダーシップのもと、ジェンダー平等推進が重要課題の一つとしてスポーツ界全体で引き続き取り組まれるよう、東京 2020 組織委員会として引き継いでいきます。

東京 2020 組織委員会は、国内外のスポーツ団体とともに、以下の取り組みの実現及び推進を図ります。

1. 東京 2020 大会における男女平等の参加
 - IOC のリーダーシップのもと、及び国際競技連盟（IF）、各国・地域オリンピック委員会（NOC）との連携により、東京オリンピック競技大会は、参加アスリート数における女性の割合は約 49 パーセントとなるとともに、すべての参加国・地域からの男女代表選出、新たに 7 競技 9 種目での男女混合種目の実施を予定しており、史上最もジェンダー平等かつ公平な大会となります。

2. Sports for Generation Equality 原則 1 : ガバナンスにおける女性のリーダーシップとジェンダー平等の推進
 - 東京 2020 組織委員会は、理事に占める女性の割合 42%を達成し、さらに「ジェンダー平等推進チーム」を発足させ、ジェンダー平等の取り組みを強化しています。
 - 日本のスポーツ界においても、スポーツ庁が策定したガバナンスコードに従い、多くのスポーツ団体が理事に占める女性の割合を 40%以上に引き上げるよう求められています。

3. Sports for Generation Equality 原則 3 : 女性スポーツの躍進のための資金投資と、男女のスポーツにおける経済的格差の是正
 - 東京 2020 組織委員会は、選手村の総合診療所に、史上初めて女性アスリート科を設置し、女性アスリートの総合的な医療サポートを行います。

4. Sports for Generation Equality 原則 4 : スポーツメディアにおける女性の平等な参画と平等なジェンダー表象の推進
 - 東京 2020 組織委員会は、開会式の旗手で男女代表を含む、平等なジェンダー表象を推進します。
 - 東京 2020 組織委員会は、アスリート等への性的ハラスメント目的の撮影等を禁止行為に明記しています。
 - 東京 2020 組織委員会は、プライドハウス東京と協力し、ジェンダーの多様性の普及促進に取り組んでいます。

5. Sports for Generation Equality 原則 6 : 年単位のジェンダー平等の取り組みの進捗のモニタリングと報告書の作成
 - ジェンダー平等と多様性における東京 2020 組織委員会のレガシーは、IOC によってモニタリングされ、今後の大会に引き継がれていきます。
 - 日本国内においては、国の「スポーツ基本計画」において設定されたジェンダー平等の取り組みは、スポーツ庁により進捗がモニタリングされます。

6. 東京 2020 組織委員会は、スポーツ界及び一般社会においてジェンダー平等を含む多様性と調和を推進するため、世界中の組織や個人がダイバーシティ&インクルージョン (D&I) に関するアクションを宣言する「東京 2020 D&I アクション」を大会に合わせて展開し、誰もが生きやすい社会に向けたムーブメントを加速させます。